

弘前市経営計画改訂及び平成29年度予算編成スタートにあたって

(市長メッセージ)

平成29年度は、「弘前市経営計画」の最終年度であると共に、次期総合計画の策定に取り組む年である。

これまで「弘前市経営計画」においては、人口減少対策を最重要課題としてとらえ、社会経済情勢の変化に的確に対応し、地域の持続的な成長・発展を実現するため、市民生活を守り充実を図る事業から、将来に向けたプロジェクトまで、事業等の直接的な効果はもとより、5年先、10年先の地域経済や市民生活への波及効果までを考慮した計画行政を積極的に推進し、オール弘前体制による地域課題の解決に着実に取り組んできたところである。

しかし、世の中は絶えず変化しており、人工知能やIoT(モノのインターネット化)など第4次産業革命と呼ばれるような社会の変革につながる技術が急速に発展しつつあり、これまで当然に行われてきたことが、明日は通用しなくなるような極めて大きな変化が生まれている。

また、世界経済において、米国の追加利上げや中国経済の下振れの懸念が高まるなど、依然として景気は力強さを欠いており、日本経済においても、実質賃金の増加や経済対策などにより、緩やかな景気の持ち直しが予想されるものの、海外経済の下振れリスクに対しては注意が必要な状況である。

当市の財政においては、これまでの施策の効果により市税の伸びがある程度期待できるものの、人口減少等に伴う地方交付税の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想される中で、急激に進展する人口減少・少子高齢化や社会保障費の増嵩などの課題に的確に対応すると共に、曳屋された弘前城天守が元の位置に戻るまでの間の誘客対策など、将来に向けて地域経済の活性化を図るため、弘前の新たな魅力の創造にも取り組んでいく必要がある。

このため、平成29年度においては、4年間の集大成として「弘前市経営計画」の計画期間内での目標達成を目指すと共に、次期総合計画の策定のための準備に取り組むこととし、限られた資源を最大限有効に活用するため、財源の確保や「選択と集中」を徹底することとする。そのポイントは次の5点である。

1 「弘前市経営計画」の目標実現

施策の成果を十分に検証し、目標達成に向けた効果的な取り組みを継続すると共に、政策資源を地域経済の活性化に寄与する施策などへ重点的に配分する。

2 次期総合計画の策定

社会経済動向や地域課題の変化に的確に対応するため、新たな取り組みや課題解決策についての積極的な調査・検討を実施する。

3 人口減少対策の加速・強化

「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みの成果を、KPI(重要業績評価指標)等により分析し、より効果的な手法を選択・実施する。

4 オール弘前体制の進化・発展

市民の市政参加を積極的に推進することにより地域コミュニティの活性化を図り、オール弘前による地域経営を進化・発展させる。

5 政策資源(人材、財源、資産等)の有効活用

概ね目的を達成した施策や効果が見込まれない施策については、資源配分を抑え、次期総合計画の策定に向けて、創造的で革新的な取り組みの調査等へ注力するなど、選択と集中を徹底する。

地域の経済を強力に牽引し、活力を生み出すためには、もはや従前通りの仕事の仕方では、到底太刀打ちできないと強く認識してもらいたい。問われているのは、我々の仕事に対する姿勢と覚悟である。

これまでも国の財源等を創意工夫によって積極的に活用してきたが、新たな歳入を見つけ出す「稼ぐ力」や、ひとつの事業で複数の課題を解決し、財源を効果的・効率的に活用して支出を抑えるような「仕事力」がこれまで以上に必要となる。

職員一人ひとりが、更なる成長のためにクリエイティブな感性を磨き、その豊かな能力を最大限に発揮して活躍できるよう、働き方に創意工夫を加え、市民と手を携えてオール弘前体制の輪を更に広げることによって、「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」の実現のための新たなステージを創造していこう。